

## 2018 年度研究助成 研究実績報告書

|       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 代表研究者 | 静間 健人                          |
| 研究テーマ | 地域防災活動における災害時要配慮者の主体性の構築に関する研究 |

### <助成研究の要旨>

#### 1.はじめに

東日本大震災では、これまでの災害と同じように、高齢者や障がい者などの要配慮者の被害が大きくなっていった。震災後提出された報告書によると、要配慮者支援には、要配慮者支援の中核を担っていた市町村だけではなく、要配慮者自身も含めた地域、国、都道府県などの各主体の関与が必要であることが指摘されている。つまり、要配慮者は、地域防災において、支援される側として受動的になるのではなく、主体的に関与することが求められている。しかしながら、要配慮者の地域防災活動への関与はほとんど進んでいない。そこで本研究では、地域防災活動における災害時要配慮者の主体性の構築を目的として、文献調査、ヒアリング調査、質問紙調査を実施した。

#### 2. 1 文献調査の結果

1980年代から2018年までの間に議論された要配慮者概念と要配慮者対策について文献を整理し、要配慮者とは、どのような人が含まれるのか検討した。その結果、要配慮者概念は、一見して配慮が必要な人（高齢者や障がい者など）だけではなく、要配慮者の支援を行う側の人も、要配慮者になりうるということが明らかとなった。

#### 2. 2 ヒアリング調査、訪問調査の結果

地域に聴覚支援学校がある地域（A 地域）、昔からのコミュニティを維持している地域（B 地域）、マンションが多い地域（C 地域）の3地域の防災担当者より、地域の要配慮者の防災関与の現状、要配慮者支援対策に必要なこと等をヒアリングし、要配慮者が地域防災活動に主体的に関与するための規定因を検討した。また、要配慮者支援対策の現状を把握するために、大阪市中央区内の連合町会が実施している防災訓練地域の防災訓練に参加した。

##### （1）要配慮者情報と防災関与の現状

高齢者以外の要配慮者が地域の防災活動にほとんど参加していないことが明らかとなった（B・C 地域）。また、C 地域では、防災訓練の中に要配慮者が参加し、支援対策の課題を指摘し、改善を促していることが明らかとなった。一方、A 地域では支援学校の生徒が地域の防災訓練に参加しているだけではなく、支援者側としても参加していた。

##### （2）要配慮者支援対策に必要なこと

災害時に守る側が常に傍にいないことから、要配慮者自身も災害に対して力をつけること（A 地域）、支援を受けるだけでは、支援を受ける姿勢になってしまうこと（A 地域）、助けてもらえるという考え方ではいけないこと（A 地域、C 地域）が、要配慮者支援対策に必要なこととして挙げられた。

今回の調査結果から、地域防災活動における災害時要配慮者の主体性の構築には、①要配慮者自身に、可能な範囲で災害対応力を身に付けてもらうこと、②支援を受ける構えを取り除くことが必要であると考えられる。

#### 2. 3 質問紙調査の結果

「災害対応力」と「主体的な防災関与」の関連を検討するために、大阪市中央区で地域の防災を担っている人に対して質問紙調査を実施した。「災害対応能力」は、「自分の力で/他者の力を利用して、災害をうまく乗り越えられるかどうかの自信」として測定し、「主体的な防災関与」は、「災害に関して困り事が発生した場合、他者に自ら助けを求めようとするかどうかの程度」として測定した。分析には65歳以上の高齢者データ（35サンプル）のみを用いる。

分析の結果、「他者の力を利用して、災害をうまく乗り越えられると考えている人」は、災害に関する不安や心配を抱えた場合に、家族や親せき、近所の人に相談しようとする傾向がみられた。地域の防災を担っている高齢者のデータを分析した結果、災害対応への自信が防災関与と関連していたことから、主体性の構築のために、要配慮者が災害対応力を身に付けることの有効性が示唆された。

防災を担っていない要配慮者や地域活動そのものに参加しない要配慮者を対象に、同様の結果が得られるのか検討する必要がある。